

論文番号 221

担当

滋賀医科大学 福祉保健医学講座

題名(原題/訳)

Child Injuries and Fatalities From Alcohol-Related Motor Vehicle Crashes. Call for a Zero-Tolerance Policy

アルコールに関係した自動車事故による子供の障害と死亡率—許容ゼロ政策の要求

執筆者

Guohua Li

掲載誌(番号又は発行年月日)

JAMA 2000; 283(17): 2291

キーワード

(論説記事のため記載なし)

要旨

米国では1998年にはアルコールに関連した自動車事故が15,935人の命を奪った。これは全交通事故の38%にものぼる。

CDCのQuinlanらはアルコールに関連して起こった自動車事故で同乗者として障害を受けた子供たちの特徴と発生率を調べた。1985年から1996年の資料を基に彼らは米国では毎年アルコールで障害を受けた運転が14歳以下の子供の同乗者に対し16,000件以上の障害と平均463人の命を奪っていることを発見した。飲酒者が運転する車に同乗する子供はシートベルトや座席への固定がおざなりになっている傾向も認められた。

Margolisらは更に広範な資料と異なった手法を用いて記述疫学的にアルコールに関連した自動車事故での子供の致死率を調査した。彼らは同乗者に加えて、16歳以下の歩行者や自転車通行者の犠牲者も調査した。そして、毎年約550人の16歳以下の子供の命がアルコールに関連した自動車事故で奪われ、この年代の交通事故死の約20%を占めるとしている。

三つのタイプの問題飲酒運転手が浮かび上がる。その①過去に何度も飲酒運転記録がある大人。この場合、犠牲者は当人の子供であることが多い。その②未成年飲酒者。この場合、犠牲者は仲間の同乗者か歩行者や自転車の通行人である。その③たまたま飲酒した運転者。彼らはアルコール依存者ではないが致命的な自動車事故を起こしてしまうに十分な量の飲酒を偶然していた。これらの三種類の問題運転手に対する警察の対策やシートベルトやエアーバッグの使用により、1925年に比べると、90%の減少を見た。しかし、問題飲酒者による米国の自動車事故は尚受け入れがたいほど高い。

Quinlanらは子供を同乗させた場合の許容血中アルコール濃度の引き下げを提案している。Margolisらはビールの価格を青少年には手が出ないくらいに上げることを推薦している。これらの介入はある程度は効果的かもしれないが、どちらか一方では不十分であろう。

血中アルコール濃度が0.02%でも、運転能力を障害する。この点で世界を引っ張っているのはスウェーデンで、1990年には許容ゼロ政策が実施され、0.02%以上の血中アルコール濃度が違反となっている。

アルコール問題は一番重要な予防可能な自動車事故の原因である。そして、一人当たりのアルコール消費が横ばいになって以来、アルコールによる自動車事故の減少も横ばいになっている。今後、問題飲酒による自動車事故を減少させるのはますます困難になるであろうから、より積極的な手段が望まれる。許容ゼロ政策を取り入れ立法化することが必要不可避である。そうしなければ、毎年何千もの犠牲を続けることになるであろう。